

(2022年6月調査)

設備投資マインド調査

このレポートは、2022年7～9月期、10～12月期の民間企業各社の設備投資計画に関する景況感ならびに状況について、アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめたものである。

■調査条件■

調査時点	調査対象企業数 [※]	調査方法	回収数	回収率
2022年3月1日	4,403社	自記式 アンケート方式	1,049社	23.8%
2022年6月1日	4,394社		1,128社	25.7%

※調査対象企業は、民間企業設備投資動向調査の調査対象企業である。

詳細については「<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>」のⅢ. 調査の概要 調査要領 PDFを参照のこと。

■調査結果（有効回答のみの集計）■

1. 建設投資判断 D.I.

2022年7～9月期（以降、「今期」という）の建設投資の動向を示す**建設投資判断 D.I.**（建設投資意欲からみた景気の見通しについて、「良い」「やや良い」と答えた企業の割合から「悪い」「やや悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-14.6%ポイント**、製造業で**-14.2%ポイント**、非製造業で**-14.8%ポイント**となった。2022年4～6月（以降、「前期」という）に比べ、全産業で**+1.2%ポイント**と改善、製造業で**-2.5%ポイント**と悪化、非製造業で**+2.9%ポイント**と改善する結果となった（表-1）。

建設投資判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、前期と比較した今期において、運輸業で**+9.5%ポイント**と大きく改善し、加工組立型産業で**-10.1%ポイント**と大きく悪化した。今期と比較した2022年10～12月期（以降、「先行き」という）においては、加工組立型産業では**+5.1%ポイント**と今期の悪化から一転改善する見通しとなっている。その他の業種について、先行きにおいては、極端に悪化する業種はないと見込まれている。（表-2、図-1）

2. 機械設備投資判断 D.I.

今期の機械設備投資の動向を示す**機械設備投資判断 D.I.**（機械設備投資意欲からみた景気の見通しについて、「良い」「やや良い」と答えた企業の割合から「悪い」「やや悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-13.2%ポイント**、製造業で**-10.6%ポイント**、非製造業で**-14.5%ポイント**となった。前期に比べ、全産業で**-0.0%ポイント**と変わらず、製造業で**-4.4%ポイント**と悪化、非製造業で**+2.0%ポイント**と改善する結果となった（表-3）。

機械設備投資判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、前期と比較した今期において、電気・ガス業では**+18.3%ポイント**と大きく改善し、加工組立型産業では**-16.1%ポイント**と大きく悪化した。今期と比較した先行きにおいて、生活関連型・その他産業では**+6.7%ポイント**と改善し、不動産業では**-7.3%ポイント**と大幅に悪化する見通しとなっている（表-4、図-2）。

表－１ 建設投資判断 D.I. (単位：％ポイント)

区 分	2022年4～6月 ＜前期＞	2022年7～9月 ＜今期＞	2022年10～12月 ＜先行き＞
全産業	-15.8%	-14.6%	-12.7%
製造業	-11.7%	-14.2%	-11.5%
非製造業	-17.7%	-14.8%	-13.3%

表－２ 建設投資判断 D.I. (業種別) (単位：％ポイント)

産 業 区 分		2022年4～6月 ＜前期＞	2022年7～9月 ＜今期＞	2022年10～12月 ＜先行き＞
製造業	基礎素材型	-15.0	-13.2	-14.0
	加工組立型	-1.7	-11.8	-6.7
	生活関連型・その他	-25.0	-22.4	-17.2
非製造業	建設業	-13.2	-8.8	-8.0
	電気・ガス業	-18.8	-12.5	-12.5
	運輸業	-32.7	-23.2	-23.2
	情報通信業	-6.7	-10.5	-7.0
	卸売・小売業	-23.8	-19.8	-17.6
	金融・保険業	-11.6	-12.8	-13.0
	不動産業	-14.3	-7.5	-7.7
	サービス業	-13.4	-14.9	-11.5

表－３ 機械設備投資判断 D.I. (単位：％ポイント)

区 分	2022年4～6月 ＜前期＞	2022年7～9月 ＜今期＞	2022年10～12月 ＜先行き＞
全産業	-13.1	-13.2	-11.3
製造業	-6.2	-10.6	-8.8
非製造業	-16.5	-14.5	-12.5

表－４ 機械設備投資判断 D.I. (業種別) (単位：％ポイント)

産 業 区 分		2022年4～6月 ＜前期＞	2022年7～9月 ＜今期＞	2022年10～12月 ＜先行き＞
製造業	基礎素材型	-12.1	-6.8	-9.1
	加工組立型	7.4	-8.7	-5.1
	生活関連型・その他	-21.7	-23.3	-16.7
非製造業	建設業	-8.3	-11.1	-9.5
	電気・ガス業	-25.0	-6.7	-6.7
	運輸業	-34.5	-26.8	-25.0
	情報通信業	-8.9	-15.5	-12.1
	卸売・小売業	-20.6	-19.6	-16.3
	金融・保険業	-10.5	-10.8	-11.0
	不動産業	-17.1	-2.5	-9.8
	サービス業	-15.7	-9.9	-4.4

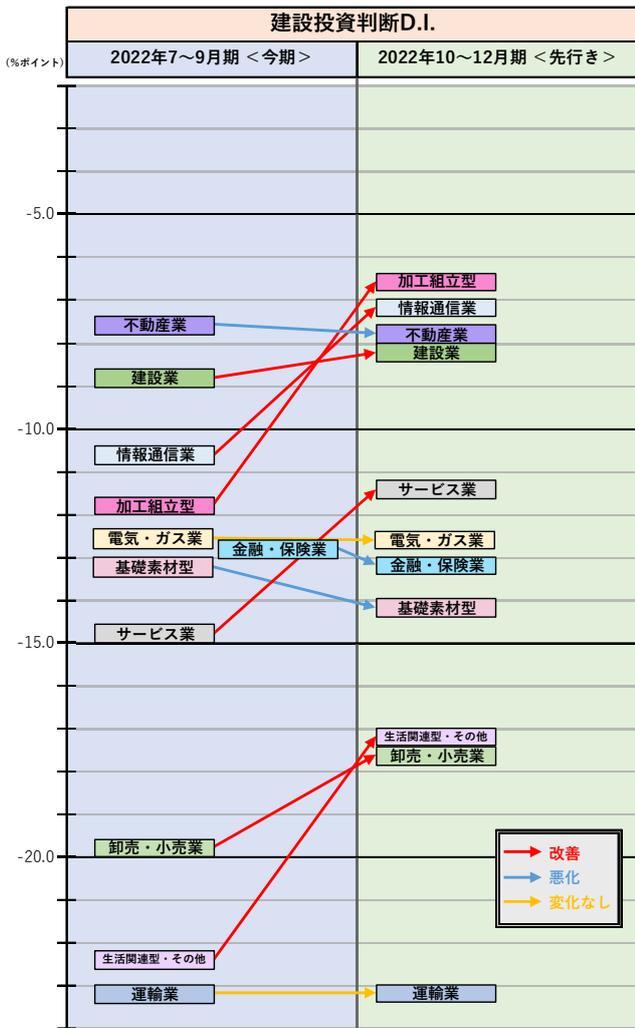


図-1 建設投資判断 D.I.の動向

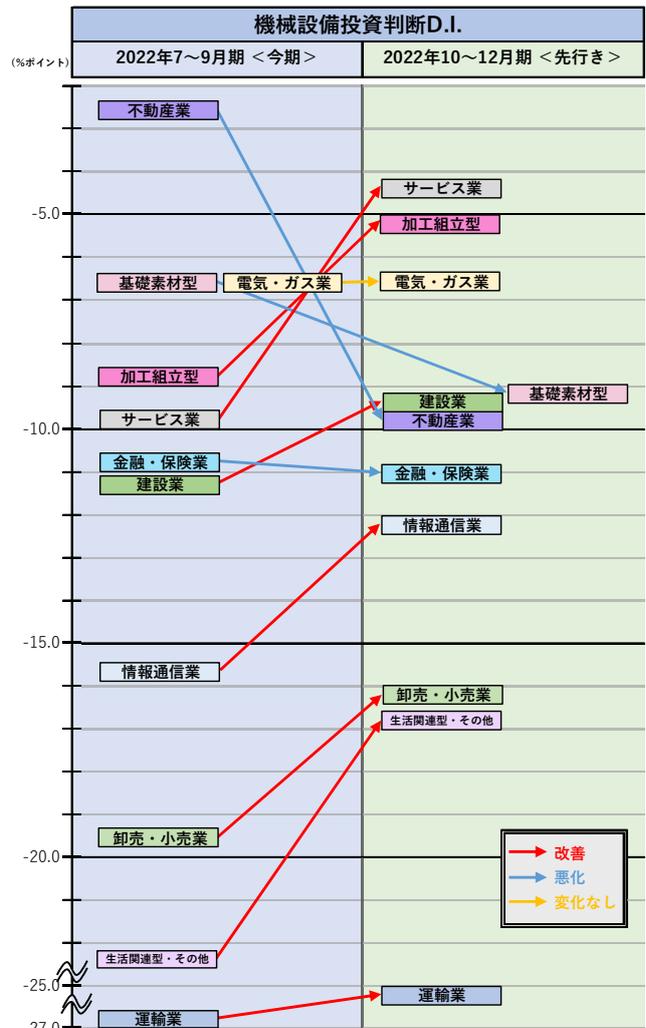


図-2 機械設備投資判断 D.I.の動向

3. 今後の見通し

今期、先行きの【建設投資の見通し】と【機械設備投資の見通し】は、製造業、非製造業ともに「良くも悪くもない」と回答した企業が一番多かった（図-3、図-4）。

なかでも、機械設備投資の製造業の先行きでは、「良い」と「やや良い」の回答が合わせて約 23%となっており、投資マインドの改善が見込まれる。



図-3 建設投資の見通し



図-4 機械設備投資の見通し

4. 設備投資額について

今期、先行きの【建設投資予定額】と【機械設備投資予定額】は、製造業、非製造業ともに「変更なし」と回答した企業が一番多かった（図-5、図-6）。

「増額予定」の割合に時期や業種による回答割合の変化はあまりみられなかったものの、「減額予定」「中止・延期」の回答割合は微減し、その分「変更なし」の回答割合が微増していることから、投資金額はほぼ当初予定通りとなりつつあるといえる。



図-5 建設投資額の見通し

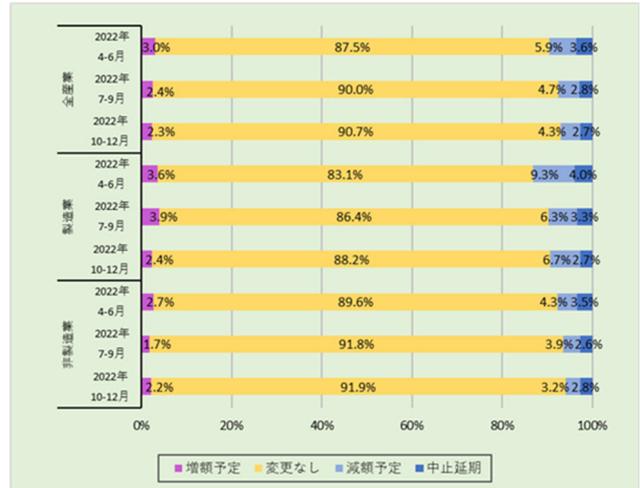


図-6 機械設備投資額の見通し

5. 設備投資時期について

今期、先行きの【建設投資予定時期】と【機械設備投資予定時期】は、製造業、非製造業ともに「計画通り」と回答した企業が一番多かった（図-7、図-8）。

製造業においては、【建設投資予定時期】【機械設備投資予定時期】ともに、全調査時期で「後ろ倒し」と回答した企業の割合が多かったが、製造業では調査を重ねるごとに「後ろ倒し」の割合が減ってきており、投資予定時期はほぼ当初予定通りとなりつつあるといえる。

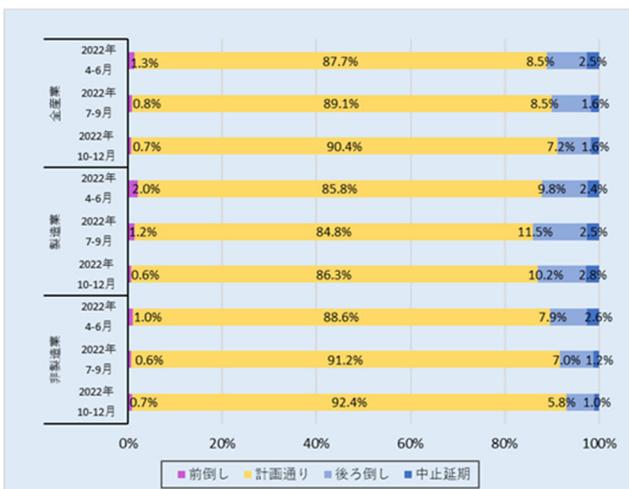


図-7 建設投資の実施予定時期

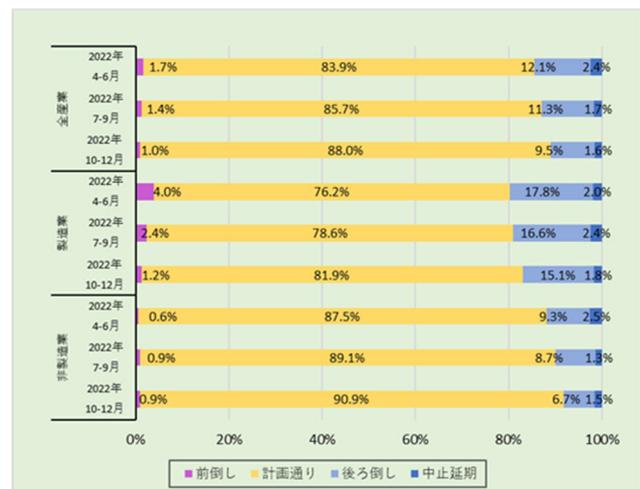


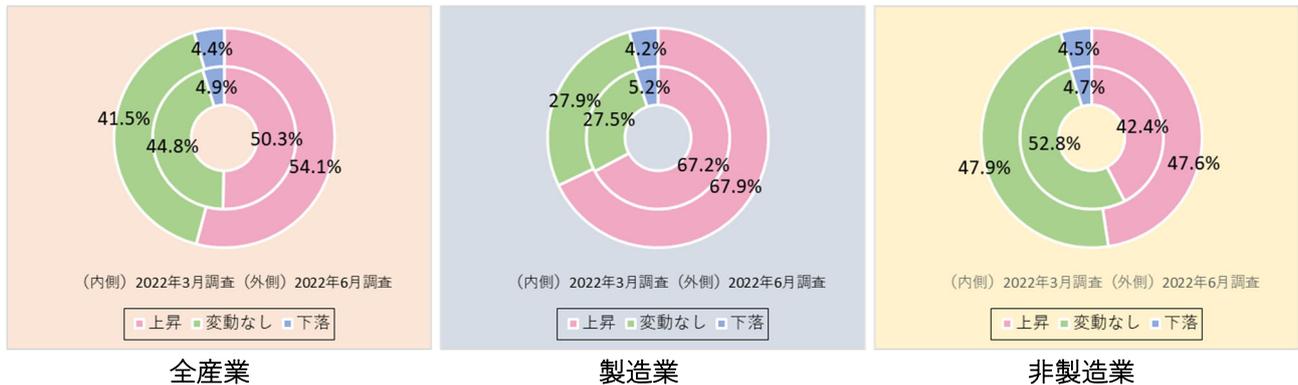
図-8 機械設備投資の実施予定時期

6. 各社を取り巻く環境

調査時点での各社を取り巻く環境について、今回は【**自社業務のコストの見通し**】、【**自社の事業展開の見通し**】、【**自社製品・サービスの需給の見通し**】について結果をとりまとめた（図－9～11）。

① 自社業務のコストの見通し

自社業務のコストが「上昇」しているとの回答は、2022年6月調査（以降、「今回調査」という）では、全産業で54.1%、製造業で67.9%、非製造業で47.6%だった。ロシア・ウクライナ情勢、エネルギーコスト増、半導体不足などの要因でコスト増となっており、特に製造業ではその影響が顕著に出る結果となった。



図－9 自社業務のコストの見通し

表－5 業務コスト判断 D.I. (単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	-45.4	-62.0	-37.7
2022年6月調査	-49.7	-63.7	-43.0

<業務コスト判断 D.I.>
 自社の業務コストが「下落」と答えた企業の割合から「上昇」と答えた企業の割合を差し引いた値

② 自社の事業展開の見通し

自社の事業展開を「拡大」するとの回答は、今回調査では、全産業で12.9%、製造業で13.9%、非製造業で12.5%だった。2022年3月調査時（以降、「前回調査」という）と比べて増えており、収益基盤となっている事業設備の増強等、コロナウイルスの流行に伴い縮小した事業を復元しようとする動きが見受けられる。



図－10 自社の事業展開の見通し

表－6 事業展開判断 D.I. (単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	1.0	2.6	0.3
2022年6月調査	9.8	10.5	9.5

<事業展開判断 D.I.>
 自社の事業展開が「拡大」と答えた企業の割合から「縮小」と答えた企業の割合を差し引いた値

③ 自社製品・サービスの需給の見通し

自社製品・サービスの需給が「悪化」したとの回答は、今回調査では、全産業で 9.6%、製造業で 11.7%、非製造業で 8.7%だった。前回調査と比較して「悪化」の割合が減少した今回調査は、新型コロナウイルスの感染者が大幅に減少していた時期に実施しており、社会が落ち着きを取り戻りつつあったため、好転とまではいかないまでも、需給の悪化に歯止めがかかった状態であったことが推察される。

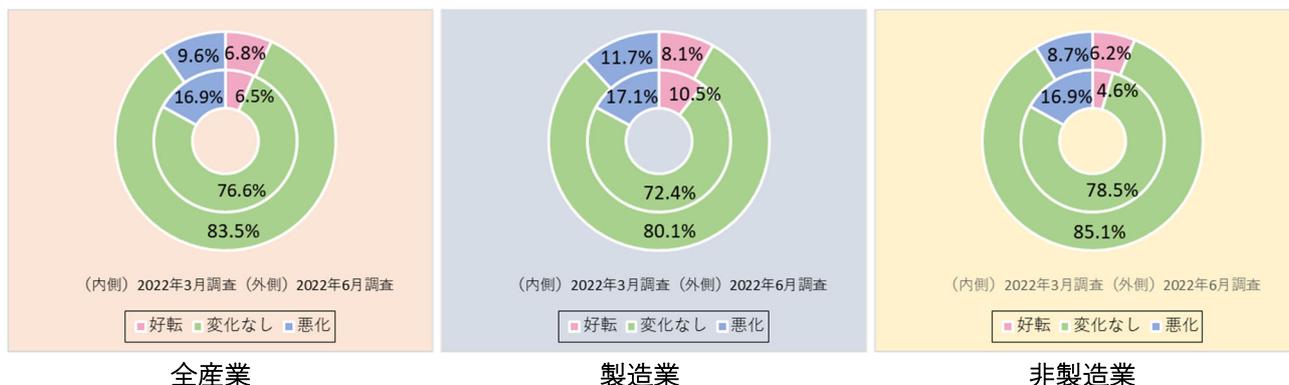


図-11 自社製品・サービスの需給の見通し

表-7 製品・サービス需給判断 D.I. (単位: %ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	-10.5	-6.6	-12.3
2022年6月調査	-2.8	-3.6	-2.4

<製品・サービス需要判断 D.I.>
 自社の製品・サービスの需要が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値

7. 投資先と投資目的

今期に予定している具体的な設備投資の【投資先】と【投資目的】について、以下の結果となった（複数回答）。

【投資先】としては「機械投資」が一番多く、次いで「ソフトウェア投資」が多い結果となった（図-12）。「機械投資」をおこなう理由として、生産ラインの能力増強や設備の強化という理由がみられ、維持や補修にとどまらない積極的な投資への姿勢も垣間見える。



図-12 今後予定している投資先

また、【投資の目的】としては「既存設備の維持・補修・更新」が突出して多く、次いで「省力化・合理化」が多い結果となった（図-13）。大勢が経済は低迷していると感じる中、既存設備への投資が主になっている。

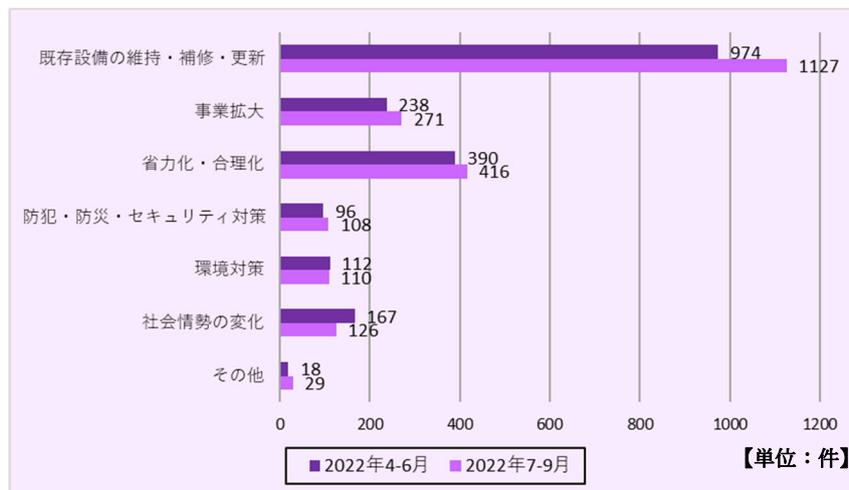


図-13 今後予定している投資の目的

【D.I. (Diffusion Index) の算出方法】

5段階もしくは3段階ある選択肢のうち、良いに分類される選択肢（「良い」・「やや良い」）の構成比から、悪いに分類される選択肢（「悪い」・「やや悪い」）、の構成比を引いて算出する。

例：

	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い
回答数	35	15	55	25	40

総回答数：170 （良い+やや良い：50 構成比 29.4%）

（悪い+やや悪い：65 構成比 38.2%）

$$D.I. = 29.4 - 38.2 = -8.8\% \text{ポイント}$$

D.I.は「普通」を除いた、「良い」と「悪い」の2つの選択肢でみた場合、どちらが優勢かを判断する指標となっている。

次回 2022年9月調査も、第164回民間企業設備投資動向調査（2022年9月調査）と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会 ホームページ】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/mind/>

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp



一般財団法人
建設物価調査会